

令和 4 年 5 月 16 日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02142

研究課題名(和文) 日本・韓国・台湾の福祉意識に関する実証的な比較福祉レジーム研究

研究課題名(英文) Welfare attitudes in Japan, South Korea and Taiwan

研究代表者

武川 正吾 (Takegawa, Shogo)

明治学院大学・社会学部・教授

研究者番号：40197281

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はパンデミック前の日本(2015)、韓国(2019)、台湾(2020)における福祉意識の比較分析を目的とする。福祉意識について再分配の(1)規模と(2)方法を取りあげた。(2)については必要原則か貢献原則か、普遍主義か選別主義か、公セクターか民セクターかという観点から比較した。その結果、(1)については台湾で高福祉高支持負担を支持する割合日本・韓国に比べて著しく高いことがわかった。また日韓台いずれにおいても必要を支持する割合が貢献を支持する割合より多かった。給付の所得制限をとまなう選別主義に対する支持は日韓で高く、台湾で低かった。民営化への支持は日本>台湾>韓国となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

21世紀に入ってからの福祉国家研究は福祉レジーム論の分析枠組に依拠するものが多かった。レジーム論では労働市場と社会保障制度(そして家族)との関連が焦点となるため社会意識に関する研究は疎かとなりがちだった。また分析の対象は欧米諸国が主流だった。近年は東アジア諸国・地域が取りあげられるようになってきたものの、そこでも社会意識は等閑に付されることが多かった。この研究では日韓台の福祉意識を取りあげることによって、従来の福祉国家研究を補完しようとするものである。また人々の福祉意識を知ることは、政策決定の指針となりうる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is a comparative analysis of welfare attitudes in Japan (2015), South Korea (2019), and Taiwan (2020) before the pandemic. They consists of the size and ways of redistribution. Regarding the latter, we compared from the viewpoint of needs principle or contribution principle, universalism or selectivism, and public sector or private sector. As a result, it was found that the ratio of supporting high benefit/high cost system rather than low cost/low benefit one in Taiwan is significantly higher than that in Japan and South Korea. In both Japan, Korea and Taiwan, the proportion of those who supported the needs was higher than the proportion of those who supported the contribution. Support for selectivism with means-test on benefits was high in Japan and South Korea, and low in Taiwan.

研究分野：福祉レジーム

キーワード：福祉意識 社会政策 国際比較 福祉国家 高福祉高負担 東アジア

### 1. 研究開始当初の背景

近年、東アジアの経済発展や福祉レジームの成立における後発国・地域の社会政策に関する研究成果が蓄積されつつある。一方で、それらの研究は、社会支出の規模や制度の仕組み、その背景としての経造構造や人口動態に焦点を当てた分析が中心となっている。他方で、後発国・地域における社会政策に対する人々の「社会的態度」(社会意識)に焦点を当てた分析が少ない。加えるに、そうした態度(意識)やその前提となりうる政府への「信頼」や人々同士の「信頼」を検討した研究成果があまり見られない。しかしながら欧米諸国の福祉レジームや社会政策の研究においては、福祉国家や社会政策における連帯を左右しうる要因としての「信頼」に関する研究が蓄積されつつある。

### 2. 研究の目的

この研究では、東アジアの諸国・地域における社会政策に対する人々の態度(「福祉意識」)について、日本、韓国、台湾の比較分析を目的とする。そのことによって、欧米諸国と比較して遅れて開始された資本主義への離陸、高齢化の急激な進行、非正規雇用の増加といった背景のなかで日本、韓国、台湾の人々がどのような社会保障制度の設計を望んでいるのかを明らかにする。また、一般的な他者(身近な人々だけでなく匿名の他者も含まれる)政府、政治家、官僚に対する人々の「信頼」の度合についての比較も行う。

### 3. 研究の方法

パンデミック以前の三カ国・地域における質問紙調査(同一ないし類似のワーディングの質問項目)のデータを用いる。日本は2015年、韓国は2019年、台湾は2020年に、全国・地域を対象とした調査を実施した。サンプルサイズはそれぞれ、1200、1200、1333である。調査方法について日本は訪問留置、韓国と台湾はオンライン調査である。

まず社会保障に対する人々の態度のうち、所得再分配の規模に関して

A 高福祉高負担支持 vs. B 低負担低福祉支持

所得再分配の方法に関しては

A 選別主義支持 vs. B 普遍主義支持

A 必要原則支持 vs. B 貢献原則支持

A 民営化支持 vs. 公共部門中心

所得再分配の責任については

A 政府の責任 vs. 政府の責任でない

などを取りあげた。これらのうち選別主義とはミーンズテスト(資産調査や所得調査)を条件とする給付であり、普遍主義はミーンズテストがない給付をさす。また貢献原則とは、必要の有無ではなく保険料など拠出に応じた給付をさす。

からの質問に対しては「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」、「どちらかといえばBに近い」、「Bに近い」と回答してもらい、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計をそれぞれ 高福祉高負担支持、選別主義支持、必要原則支持、民営化支持、政府の責任でないとした。反対に、「どちらからといえばBに近い」、「Bに近い」の合計の割合を「低負担低福祉支持」、「普遍主義支持」、「貢献原則支持」、「公営部門中心支持」、「政府責任ではない」とした。

「信頼」については「一般的な他者」(匿名の他者)「政府」、「政治家」、「官僚」への人々の信頼の程度について三カ国・地域の比較を行った。

### 4. 研究成果

調査結果は以下のとおりである。

#### (1) 社会保障制度の設計に対する人々の態度

まず社会保障制度に対する人々の態度に関しては、以下のような結果になった。

高福祉高負担支持については、台湾においてこれを支持する割合が顕著に高い。「Aに近い」42.1%、「どちらかといえばAに近い」を合わせた高福祉高負担支持が90.7%に達している。一方で、同様の値は、韓国は57.1%、日本は55.3%である(表1)。

選別主義支持については、台湾は低めで、韓国と日本が相対的に高めである。「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を合わせた選別主義支持が日本は58.5%、韓国は53.9%なのに対して、台湾は43.1%と半数に満たない(表2)。

必要原則支持については、台湾が、韓国や日本と比べて相対的にやや高めである。「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」の合計である必要原則支持が台湾では53.8%、韓国では52.7%、

日本では50.2%となっている（表3）。

民営化・民間活用支持については、日本が相対的に高く、次に台湾で、韓国が最も少ない。「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」を合わせた民営化支持が日本では31.6%、台湾では23.1%なのに対して、韓国では16.1%である（表4）。

所得格差是正は政府の責任については、台湾が高めで、韓国がそれに次ぐ割合で、日本は支持する割合が顕著に低い。「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を合わせた「政府責任」と考える者の割合が、台湾では78.5%、韓国では73.9%なのに対して、日本は60.3%である（表5）。

## (2)人々の信頼

次に、福祉国家や社会保障制度の設計の可能性を左右する、人々の信頼の程度に関しては以下のとおりである。

一般的な信頼については、台湾、韓国、日本の順番になっている。「非常に信頼できる」と「やや信頼できる」を合わせた「信頼できる」の割合は、台湾は64.4%と3分の2近くに達しているのに対して、韓国は44.3%、日本は31.9%となっている。「信頼できる」の日本における割合は、台湾の半分程度しかないのである（表6）。

政府への信頼については、台湾、韓国、日本の順番になっている。台湾では「非常に信頼できる」、「やや信頼できる」を合わせた「信頼できる」の割合が52.0%と過半数を超え、韓国では44.3%と半数弱になっているのに対し、日本は16.6%にすぎず、逆に「あまり信頼できない」、「全く信頼できない」を合わせた「信頼できない」の割合が日本は45.4%と半数近くに達している（表7）。

政治家への信頼については、いずれの国においても他の信頼に関する項目と比較して低い信頼にとどまっている。順位を見ると、台湾、日本、韓国の順番になっている。「非常に信頼できる」、「やや信頼できる」を合わせた「信頼できる」が台湾では11.7%、日本では7.7%、韓国では1.7%となっている。特に韓国における「あまり信頼できない」と「全く信頼できない」を合わせた「信頼できない」が88.3%にも達しており、韓国における政治家への信頼の低さが著しい（表8）。

官僚への信頼については、一般的な他者への信頼、政府への信頼と同様に、台湾、韓国、日本の順番で高くなっている。なかでも台湾と韓国・日本との格差が顕著である。「非常に信頼できる」、「やや信頼できる」を合わせた「信頼できる」について、台湾は50.0%なのに対して、韓国は12.2%、日本は8.9%にすぎない。そして「あまり信頼できない」、「全く信頼できない」を合わせた「信頼できない」の割合について、韓国と日本では過半数に達しており、日韓両国における官僚への信頼の顕著な低さを示している（表9）。

表1 高福祉高負担支持

	台湾		韓国		日本	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
高福祉高負担支持	1175	90.7	685	57.1	646	55.3
低福祉低負担支持	121	9.3	515	42.9	523	44.7
合計	1296	100.0	1200	100.0	1169	100.0

表2 選別主義支持

	台湾		韓国		日本	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
選別主義支持	559	43.1	647	53.9	683	58.5
普遍主義支持	737	56.9	553	46.1	485	41.5
合計	1296	100.0	1200	100.0	1168	100.0

表3 必要原則支持

	台湾		韓国		日本	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
必要原則支持	697	53.8	632	52.7	586	50.2
貢献原則支持	599	46.2	568	47.3	581	49.8
合計	1296	100.0	1200	100.0	1167	100.0

表4 民営化・民間活用支持

	台湾		韓国		日本	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
民営化支持	300	23.1	193	16.1	369	31.6
公営部門中心支持	996	76.9	1007	83.9	797	68.4
合計	1296	100.0	1200	100.0	1166	100.0

表5 所得格差政府責任

	台湾		韓国		日本	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
政府責任	1017	78.5	887	73.9	705	60.3
政府責任ではない	279	21.5	313	26.1	464	39.7
合計	1296	100.0	1200	100.0	1169	100.0

表6 一般的な信頼

	台湾		韓国		日本	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
信頼できる	834	64.4	531	44.3	379	31.9
どちらともいえない	380	29.3	470	39.2	569	47.9
信頼できない	82	6.3	199	16.6	239	20.1
合計	1296	100.0	1200	100.0	1187	100.0

表7 政府への信頼

	台湾		韓国		日本	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
信頼できる	674	52.0	531	44.3	197	16.6
どちらともいえない	374	28.9	470	39.2	451	38.0
信頼できない	248	19.1	199	16.6	539	45.4
合計	1296	100.0	1200	100.0	1187	100.0

表8 政治家への信頼

	台湾		韓国		日本	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
信頼できる	152	11.7	20	1.7	91	7.7
どちらともいえない	554	42.7	121	10.1	379	31.9
信頼できない	590	45.5	1059	88.3	717	60.4
合計	1296	100.0	1200	100.0	1187	100.0

表9 官僚への信頼

	台湾		韓国		日本	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
信頼できる	648	50.0	146	12.2	106	8.9
どちらともいえない	496	38.3	416	34.7	400	33.8
信頼できない	152	11.7	638	53.2	679	57.3
合計	1296	100.0	1200	100.0	1185	100.0

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 武川 正吾、角 能	4. 巻 282
2. 論文標題 再分配の規模の観点からみた福祉国家と信頼の関係：レビューとデータ分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 29-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武川 正吾	4. 巻 25
2. 論文標題 「働く仕組み」と「暮らす仕組み」の食い違い	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 82-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 武川正吾	4. 巻 132
2. 論文標題 地域福祉と地域共生社会	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 37-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武川正吾、角能、小川和孝、米澤旦	4. 巻 10
2. 論文標題 高福祉高負担論への支持動向の反転	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 129 - 141
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 武川正吾	4. 巻 13
2. 論文標題 今日までのベーシック・インカム論争と、日本型ベーシックインカムの可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 総合政策研究（特定非営利法人総合政策研究会）	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 14件 / うち国際学会 10件）

1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 介護のレジーム・シフト
3. 学会等名 第11回東アジア社会保障モデル会議（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 地域福祉の主流化その後
3. 学会等名 共生社会創造研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 社会政策と福祉サービス
3. 学会等名 同志社大学社会福祉教育・研究支援センター（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 働く仕組みと暮らす仕組みとの食い違い
3. 学会等名 社会学系コンソーシアム・日本学術会議社会学委員会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 福武直と社会保障研究所
3. 学会等名 「東京学派の研究」シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 現代日本における高齢化と“介護”の社会的構築
3. 学会等名 中国社会科学院「中日連携による高齢化社会への対応」国際シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 岐路に立つ日本の介護レジーム
3. 学会等名 第14回社会政策国際論壇（上海）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 高齢社会のガバナンス
3. 学会等名 華東師範大学大夏講座（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 Social Policy in Japan
3. 学会等名 フランス国立社会科学高等研究院（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 Social Attitudes towards Income Eedistribution in Japan
3. 学会等名 フランス国立社会科学高等研究院（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 Paradox of Welfare in Japan
3. 学会等名 フランス国立社会科学高等研究院（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 Varieties of Welfare Capitalism in East-Asia
3. 学会等名 フランス国立社会科学高等研究院（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 社会政策としてのベーシック・インカム
3. 学会等名 行動経済学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 武川正吾
2. 発表標題 Paradox of Welfare in Japan
3. 学会等名 Korea-Japan International Seminar on Social Policies（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomoo NAKAYA, Shogo TAKEGAWA
2. 発表標題 Age, Period, and Cohort Effects on the Public Attitudes concerning the levels of Benefits of Social Security System
3. 学会等名 Society for Longitudinal and Life Course Studies International Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中田知生・武川正吾
2. 発表標題 Age-Period-Cohortモデルによる福祉意識の分析
3. 学会等名 福祉社会学会第16回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 武川 正吾、森川 美絵、井口 高志、菊地 英明	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 218
3. 書名 よくわかる福祉社会学	

1. 著者名 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 256
3. 書名 社会学と社会システム	

1. 著者名 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 331
3. 書名 社会福祉の原理と政策	

1. 著者名 上野谷加代子・武川正吾・斉藤弥生・松端克文・室田信一・ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 314
3. 書名 共生社会創造におけるソーシャルワークの役割	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	角 能 (Kado Yoku)		
研究協力者	中田 知生 (Nakata Tomoo)		
研究協力者	金 成垣 (Kim Sung-won)		
研究協力者	荘 秀美 (Sou Hidemi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------